



2026 年 9 月 28 日

各 位

会社名 イメージ情報開発株式会社
代表者名 代表取締役社長 半田 基実
(コード:3803、グロース市場)
問合せ先 取締役副社長 経営管理部長 中川 祐輝
<https://image-inf.co.jp/contact/>

第三者割当増資による調達資金の使途の変更に関するお知らせ

当社は、2026 年 9 月 28 日開催の取締役会において、2026 年 1 月 29 日付「資本業務提携契約の締結、第三者割当による新株式の発行、並びに主要株主、主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社の異動に関するお知らせ」(以下「2026 年 1 月 29 日付開示」といいます。)で公表いたしました第三者割当による新株式の発行(以下「本第三者割当増資」といいます。)により調達した資金の使途の一部を変更することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 変更の理由

当社は、2026 年 1 月 29 日付開示において、本第三者割当増資による差引手取概算額 594 百万円の使途を「①M&A による事業構造改革費用」479 百万円及び「②運転資金」115 百万円とし、①のうち 1 つ目の M&A 案件として、サイブリッジグループが保有するソーシャルメディアマーケティング事業の事業譲受(275 百万円(消費税込)の支出を予定)を検討している旨を公表しておりました。

その後、当社は、2026 年 5 月 14 日付「新経営体制及び今後の経営方針に関するお知らせ」で公表したとおり、M&A を活用した事業基盤の強化と収益力の回復に取り組むなかで、当社グループの既存事業とのシナジーの観点から、買収候補の比較検討を進めてまいりました。

その結果、当社のBPO・サービス事業の規模拡大と収益基盤の強化に直結し、かつ、2026 年 7 月 21 日付「株式会社 fonfun との業務提携契約締結に関するお知らせ」で公表した業務提携に基づくAIシステム開発リソースの活用により収益性の早期向上が見込める、株式会社ディグロスの CRM 事業の事業譲受(譲受価額 170 百万円(消費税等を除く))を実施することが、当該ソーシャルメディアマーケティング事業の事業譲受よりも当社の企業価値向上に資すると判断いたしました。これに伴い、同事業の事業譲受の検討を中止し、本第三者割当増資による調達資金の使途を変更することといたしました。なお、同事業の事業譲受の検討中止については、サイブリッジグループと協議のうえ合意しております。

本事業譲受の詳細は、本日付「株式会社ディグロスの CRM 事業の事業譲受に関するお知らせ」をご参照ください。

また、「①M&A による事業構造改革費用」479 百万円のうち、本事業譲受の譲受価額 170 百万円を差し引いた残額 309 百万円は、株式会社ディグロスの CRM 事業の事業譲受以外の M&A 案件に係る費用(仲介費用やアドバイザー費用などを含みます。)に充当いたします。

変更後の資金使途は、いずれも 2026 年 1 月 29 日付開示で掲げた「M&A による事業構造改革費用」の範囲内(IT ソリューション事業や BPO・サービス事業など広く IT・ソフトウェア業界の事業または会社を対象とする M&A)であり、資金使途の総額(594 百万円)並びに①及び②の金額に変更はございません。

2. 変更の内容

変更箇所は下線で示しております。

(1)変更前

具体的な使途	金額(百万円)	支出予定時期
①M&A による事業構造改革費用	479	2026 年 4 月～2027 年 3 月
うち 1 つ目の M&A 案件(サイブリッジグループが保有するソーシャルメディアマーケティング事業の事業譲受)	<u>275</u>	
うち 2 つ目の M&A 案件(株式会社 M&A DX がソーシングする M&A 案件)	<u>192</u>	
うち株式会社 M&A DX へのアドバイザーリー費用	<u>12</u>	
②運転資金	115	2026 年 4 月～2027 年 3 月
合計	594	

(2)変更後

具体的な使途	金額(百万円)	支出予定時期
①M&A による事業構造改革費用	479	2026 年 4 月～2027 年 3 月
うち株式会社ディグロスの CRM 事業の事業譲受	<u>170</u>	
うち株式会社ディグロスの CRM 事業の事業譲受以外の M&A 案件に係る費用(仲介費用やアドバイザーリー費用などを含む)	<u>309</u>	
②運転資金	115	2026 年 4 月～2027 年 3 月
合計	594	

※注 1 変更前の 1 つ目の M&A 案件の金額は消費税込、変更後の株式会社ディグロスの CRM 事業の事業譲受の金額は消費税等を除く金額です。同事業譲受に係る消費税等及びアドバイザーリー費用等は、手元資金により支払う予定です。

※注 2 上記具体的な使途につき、優先順位はございません。支出時期の早いものより充当する予定です。また、上記資金使途に充当するまでの間、当該資金は銀行預金等にて安定的な資金管理を図る予定です。

3. 調達資金の充当状況

本日現在、本第三者割当増資による調達資金 594 百万円は、上記いずれの使途にも充当しておらず、その全額を銀行預金にて安定的に管理しております。

4. 今後の見通し

本資金使途の変更による当社の 2027 年 3 月期の連結業績への影響は、本事業譲受による影響と合わせて現在精査中であり、今後、開示すべき事項が生じた場合は速やかにお知らせいたします。

以上